

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第237期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社十六銀行
【英訳名】	The Juroku Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 堀江博海
【本店の所在の場所】	岐阜市神田町8丁目26番地
【電話番号】	058(265)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 名知清仁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町4丁目1番10号 株式会社十六銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3242)1716
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 三輪誠司
【縦覧に供する場所】	株式会社十六銀行 名古屋支店 (名古屋市中区錦3丁目1番1号) 株式会社十六銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋本町4丁目1番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	平成23年度第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	百万円	84,578	98,156	114,626
経常利益	百万円	12,460	16,608	17,436
四半期純利益	百万円	6,204	8,505	
当期純利益	百万円			9,292
四半期包括利益	百万円	2,281	11,305	
包括利益	百万円			2,924
純資産額	百万円	258,938	267,056	259,579
総資産額	百万円	5,309,098	5,395,607	5,309,912
1株当たり 四半期純利益金額	円	17.04	22.75	
1株当たり 当期純利益金額	円			25.35
潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益金額	円		15.13	
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円			25.16
自己資本比率	%	3.9	3.9	3.9

		平成22年度第3四半期 連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	平成23年度第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額)	円	4.59	1.89

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 平成22年度第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 3 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「(1株当たり情報)」に記載しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、平成22年度第3四半期連結累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式がないので記載しておりません。
- 5 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、部品供給網の復旧に伴い、生産は回復過程にあるものの、円高の進行、タイの洪水による影響が水を差すかたちとなりました。

岐阜・愛知両県を中心とする当行の営業基盤におきましても、これまでの生産回復速度がやや鈍化する動きがみられました。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

預金につきましては、キャンペーン等の各種営業施策を通じ、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めますとともに、地域に密着した積極的な営業展開を行い、個人、法人を中心に増強をはかりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の預金残高は、前連結会計年度末比680億45百万円増加し4兆8,176億32百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的にお応えするとともに、地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比40億17百万円増加し3兆5,682億62百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比1,116億71百万円増加し1兆4,122億14百万円となりました。

損益状況では、銀行業におきましては、経常収益は、株式等売却益が増加したことに加え、前第3四半期連結会計期間末から連結範囲に含めた株式会社岐阜銀行(以下、「岐阜銀行」という。)の経常収益が寄与したことなどから、前年同期比135億49百万円増加し789億21百万円となりました。経常費用は、与信関係費用が減少したものの、岐阜銀行を連結範囲に含めた影響などから、前年同期比102億88百万円増加し649億98百万円となりました。この結果、セグメント利益(経常利益)は前年同期比32億61百万円増加し139億23百万円となりました。

リース業におきましては、様々な顧客ニーズにお応えし積極的な営業展開をいたしました結果、経常収益は前年同期比1億40百万円増加し164億93百万円、経常費用は前年同期比4億20百万円減少し149億88百万円となり、セグメント利益(経常利益)は前年同期比5億61百万円増加し15億5百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比85百万円減少し39億93百万円、経常費用は前年同期比4億31百万円減少し27億89百万円となり、セグメント利益(経常利益)は前年同期比3億46百万円増加し12億4百万円となりました。

この結果、グループ全体での当第3四半期連結累計期間の経常収益は前年同期比135億78百万円増加し981億56百万円、経常費用は前年同期比94億31百万円増加し815億48百万円となり、経常利益は前年同期比41億48百万円増加し166億8百万円、四半期純利益は前年同期比23億1百万円増加し85億5百万円となりました。

今後におきましても、「第12次中期経営計画～輝かしい明日へのテイクオフ～」(平成23年4月～平成26年3月)の施策に基づき、岐阜銀行との統合効果の早期発現・最大化をはかり、収益力の増強に向けた取組みを一層強化してまいります。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は前年同期比6,393百万円増加し51,341百万円、役務取引等収支は前年同期比123百万円減少し7,165百万円、その他業務収支は前年同期比83百万円減少し3,609百万円となりました。

国内業務部門につきましては、資金運用収支は前年同期比5,774百万円増加し49,530百万円、役務取引等収支は前年同期比133百万円減少し6,986百万円、その他業務収支は前年同期比352百万円減少し2,198百万円となりました。

国際業務部門につきましては、資金運用収支は前年同期比618百万円増加し1,810百万円、役務取引等収支は前年同期比9百万円増加し178百万円、その他業務収支は前年同期比268百万円増加し1,410百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	43,756	1,192		44,948
	当第3四半期連結累計期間	49,530	1,810		51,341
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	49,331	1,519	38	50,812
	当第3四半期連結累計期間	55,354	2,109	75	57,388
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	5,575	327	38	5,863
	当第3四半期連結累計期間	5,823	298	75	6,046
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	7,119	169		7,288
	当第3四半期連結累計期間	6,986	178		7,165
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	10,630	224		10,855
	当第3四半期連結累計期間	11,296	241		11,537
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,511	55		3,566
	当第3四半期連結累計期間	4,309	63		4,372
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,550	1,142		3,692
	当第3四半期連結累計期間	2,198	1,410		3,609
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	18,123	1,263		19,386
	当第3四半期連結累計期間	17,061	2,011		19,073
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	15,572	120		15,693
	当第3四半期連結累計期間	14,862	600		15,463

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額であります。

3 国内業務部門の資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間7百万円、当第3四半期連結累計期間13百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門につきましては、役務取引等収益は前年同期比666百万円増加し11,296百万円となり、役務取引等費用は前年同期比798百万円増加し4,309百万円となりました。

国際業務部門につきましては、役務取引等収益は前年同期比17百万円増加し241百万円となり、役務取引等費用は前年同期比8百万円増加し63百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	10,630	224		10,855
	当第3四半期連結累計期間	11,296	241		11,537
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,205			1,205
	当第3四半期連結累計期間	1,206			1,206
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,827	187		3,014
	当第3四半期連結累計期間	3,076	204		3,281
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,350			1,350
	当第3四半期連結累計期間	1,333			1,333
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	206			206
	当第3四半期連結累計期間	293			293
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	2			2
	当第3四半期連結累計期間	21			21
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	744	37		782
	当第3四半期連結累計期間	849	37		886
うちクレジットカード業務	前第3四半期連結累計期間	1,542			1,542
	当第3四半期連結累計期間	1,563			1,563
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,511	55		3,566
	当第3四半期連結累計期間	4,309	63		4,372
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	597	51		649
	当第3四半期連結累計期間	654	57		712

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	4,676,925	35,761		4,712,686
	当第3四半期連結会計期間	4,778,365	39,266		4,817,632
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,127,360			2,127,360
	当第3四半期連結会計期間	2,256,943			2,256,943
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,529,894			2,529,894
	当第3四半期連結会計期間	2,505,706			2,505,706
うちその他	前第3四半期連結会計期間	19,670	35,761		55,432
	当第3四半期連結会計期間	15,715	39,266		54,981
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	3,600			3,600
	当第3四半期連結会計期間	500			500
総合計	前第3四半期連結会計期間	4,680,525	35,761		4,716,286
	当第3四半期連結会計期間	4,778,865	39,266		4,818,132

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。
「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額であります。
- 3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 4 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,560,085	100.00	3,568,262	100.00
製造業	665,662	18.70	680,623	19.07
農業、林業	5,420	0.15	5,768	0.16
漁業	230	0.01	243	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	4,235	0.12	4,109	0.11
建設業	179,090	5.03	172,978	4.85
電気・ガス・熱供給・水道業	23,661	0.66	38,888	1.09
情報通信業	24,544	0.69	23,924	0.67
運輸業、郵便業	97,037	2.73	93,112	2.61
卸売業、小売業	396,660	11.14	386,009	10.82
金融業、保険業	100,683	2.83	101,245	2.84
不動産業、物品賃貸業	496,295	13.94	488,492	13.69
学術研究、専門・技術サービス業	27,073	0.76	25,948	0.73
宿泊業	31,135	0.87	29,810	0.84
飲食業	30,004	0.84	27,788	0.78
生活関連サービス業、娯楽業	75,817	2.13	67,970	1.90
教育、学習支援業	6,342	0.18	7,298	0.20
医療・福祉	95,760	2.69	94,502	2.65
その他のサービス	40,971	1.15	39,249	1.10
地方公共団体	235,621	6.62	232,546	6.52
その他	1,023,835	28.76	1,047,748	29.36
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	3,560,085		3,568,262	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

新設、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 新設等

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	区分	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
						面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行	北方支店	岐阜県 本巣郡 北方町	銀行業	新築 移転	店舗			186	28		215	24
	守山支店	愛知県 名古屋市 守山区	銀行業	新設	店舗	1,071	137	205	27		370	13

(注) 北方支店および守山支店の完了年月は、平成23年4月であります。

b 売却

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	区分	設備の 内容	前連結会計年度末 帳簿価額(百万円)	完了年月
当行	北方支店 (旧店舗)	岐阜県 本巣郡 北方町	銀行業	売却	土地	20	平成23年12月

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a 新設等

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	区分	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当行	星が丘支店	愛知県 名古屋市 千種区	銀行業	新設	店舗	90	0	自己資金	平成23年11月	平成24年3月
	羽島支店	岐阜県 羽島市	銀行業	新築 移転	店舗	380		自己資金	平成24年3月	平成24年7月

b 売却

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	区分	設備の 内容	当第3四半期連結会計 期間末帳簿価額(百万円)	完了予定年月
当行	あかなべ 支店 (旧店舗)	岐阜県 岐阜市	銀行業	売却	土地 建物	44	平成24年3月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	460,000,000
計	460,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	379,241,348	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	379,241,348	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		379,241		36,839,102		27,817,141

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 378,000		単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 5,092,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 368,767,000	368,767	同上
単元未満株式	普通株式 5,004,348		
発行済株式総数	379,241,348		
総株主の議決権		368,767	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が25,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が25個含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社十六銀行	岐阜市神田町 8丁目26番地	378,000		378,000	0.09
(相互保有株式) 株式会社岐阜銀行	岐阜市宇佐南 1丁目7番1号	5,092,000		5,092,000	1.34
計		5,470,000		5,470,000	1.44

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	187,948	146,058
コールローン及び買入手形	56,663	79,293
商品有価証券	1,973	3,195
金銭の信託	10,620	10,620
有価証券	² 1,300,543	² 1,412,214
貸出金	¹ 3,564,245	¹ 3,568,262
外国為替	7,179	5,949
リース債権及びリース投資資産	¹ 41,303	¹ 40,958
その他資産	¹ 62,507	¹ 57,962
有形固定資産	69,056	68,033
無形固定資産	11,398	11,177
繰延税金資産	15,625	12,143
支払承諾見返	32,419	28,560
貸倒引当金	51,572	48,823
資産の部合計	5,309,912	5,395,607
負債の部		
預金	4,749,587	4,817,632
譲渡性預金	6,346	500
債券貸借取引受入担保金	70,890	91,532
借入金	71,717	77,228
外国為替	485	830
社債	30,000	30,000
その他負債	65,062	59,580
賞与引当金	1,789	105
役員賞与引当金	70	-
退職給付引当金	9,709	10,508
役員退職慰労引当金	352	406
睡眠預金払戻損失引当金	325	384
偶発損失引当金	1,523	1,568
繰延税金負債	9	956
再評価に係る繰延税金負債	10,042	8,757
支払承諾	32,419	28,560
負債の部合計	5,050,333	5,128,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	27,824	27,817
利益剰余金	118,815	124,747
自己株式	1,529	1,511
株主資本合計	181,950	187,892
その他有価証券評価差額金	13,444	13,409
土地再評価差額金	12,549	13,739
その他の包括利益累計額合計	25,993	27,149
少数株主持分	51,635	52,014
純資産の部合計	259,579	267,056
負債及び純資産の部合計	5,309,912	5,395,607

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	84,578	98,156
資金運用収益	50,812	57,388
(うち貸出金利息)	40,545	44,619
(うち有価証券利息配当金)	10,086	12,459
役務取引等収益	10,855	11,537
その他業務収益	19,386	19,073
その他経常収益	¹ 3,524	¹ 10,157
経常費用	72,117	81,548
資金調達費用	5,871	6,060
(うち預金利息)	4,715	4,878
役務取引等費用	3,566	4,372
その他業務費用	15,693	15,463
営業経費	40,836	48,668
その他経常費用	² 6,150	² 6,982
経常利益	12,460	16,608
特別利益	16	1,064
固定資産処分益	0	3
負ののれん発生益	-	1,061
償却債権取立益	16	-
特別損失	862	323
固定資産処分損	96	26
減損損失	569	297
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	97	-
段階取得に係る差損	98	-
税金等調整前四半期純利益	11,614	17,349
法人税、住民税及び事業税	724	1,698
法人税等調整額	3,716	5,518
法人税等合計	4,441	7,217
少数株主損益調整前四半期純利益	7,173	10,132
少数株主利益	968	1,626
四半期純利益	6,204	8,505

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,173	10,132
その他の包括利益	4,891	1,173
その他有価証券評価差額金	4,891	74
土地再評価差額金	-	1,247
四半期包括利益	2,281	11,305
親会社株主に係る四半期包括利益	1,347	9,718
少数株主に係る四半期包括利益	934	1,587

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.76%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.18%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.80%となります。この税率変更により、繰延税金資産は612百万円、繰延税金負債は121百万円、再評価に係る繰延税金負債は1,247百万円減少し、土地再評価差額は1,247百万円、その他有価証券評価差額は1,102百万円、法人税等調整額は1,592百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 貸出金(求償債権等を含む。)のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 10,237百万円 延滞債権額 114,820百万円 3ヵ月以上延滞債権額 603百万円 貸出条件緩和債権額 13,573百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は50,381百万円であります。	1 貸出金(求償債権等を含む。)のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 10,035百万円 延滞債権額 113,579百万円 3ヵ月以上延滞債権額 410百万円 貸出条件緩和債権額 16,987百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は47,131百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 その他経常収益には、株式等売却益1,612百万円を含んでおります。 2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,779百万円及び株式等償却1,664百万円を含んでおります。	1 その他経常収益には、株式等売却益7,765百万円を含んでおります。 2 その他経常費用には、株式等売却損2,248百万円及び株式等償却3,015百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	4,083百万円	減価償却費 のれんの償却額	4,350百万円 183百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,274	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	その他 利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,274	3.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	その他 利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,326	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	その他 利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	1,326	3.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日	その他 利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	64,995	16,147	81,143	3,435	84,578		84,578
セグメント間の内部 経常収益	376	205	582	643	1,225	1,225	
計	65,372	16,353	81,725	4,078	85,804	1,225	84,578
セグメント利益	10,662	944	11,606	858	12,465	4	12,460

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
3 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	78,557	16,282	94,839	3,316	98,156		98,156
セグメント間の内部 経常収益	364	210	575	676	1,251	1,251	
計	78,921	16,493	95,414	3,993	99,408	1,251	98,156
セグメント利益	13,923	1,505	15,428	1,204	16,632	24	16,608

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
3 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	49,867	49,929	61
国債			
地方債			
短期社債			
社債	49,867	49,929	61
その他			
合計	49,867	49,929	61

2 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	77,104	94,301	17,196
債券	995,400	1,005,349	9,949
国債	553,273	557,868	4,594
地方債	222,391	225,904	3,512
短期社債			
社債	219,735	221,577	1,842
その他	141,659	136,562	5,097
合計	1,214,164	1,236,213	22,048

当第3四半期連結会計期間

四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1 満期保有目的の債券(平成23年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	46,707	46,895	187
国債			
地方債			
短期社債			
社債	46,707	46,895	187
その他			
合計	46,707	46,895	187

2 その他有価証券(平成23年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	70,535	75,860	5,324
債券	1,141,652	1,161,552	19,900
国債	607,510	616,996	9,485
地方債	291,591	298,735	7,143
短期社債			
社債	242,549	245,820	3,271
その他	118,751	114,062	4,689
合計	1,330,939	1,351,475	20,535

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は株式2,875百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、第3四半期連結決算日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	7,571	30	30
	合計		30	30

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	182,178 42,832 358,461 2,550	309 204 0 73	309 204 2,153 73
	合計		178	2,331

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間

(1) 金利関連取引(平成23年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	4,847	24	24
	合計		24	24

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いておりません。

(2) 通貨関連取引(平成23年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	144,348 32,417 291,406 1,932	273 125 43 57	273 125 1,582 57
	合計		499	2,038

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引(平成23年12月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物 債券先物オプション	2,127	8	8
店頭	債券店頭オプション その他			
	合計		8	8

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引(平成23年12月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年12月31日現在)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	17.04	22.75
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	6,204	8,505
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	6,204	8,505
普通株式の期中平均株式数	千株	364,038	373,770
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額			15.13
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		2,778
うち連結子会社の発行する 潜在株式に係る調整	百万円		2,778
普通株式増加数	千株		4,574
うち連結子会社が保有する 親会社株式に係る調整	千株		4,574
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		株式会社岐阜銀行 第一回第4種優先株式 5,000千株 株式会社岐阜銀行 第一回第5種優先株式 30,000千株	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

中間配当

平成23年11月10日開催の取締役会において、第237期の中間配当につき次のとおり決議し、配当を行っております。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 1,326百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 3円50銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

株式会社十六銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 野 敦 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社十六銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社十六銀行及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。